

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生（研究者養成コース） 入学試験問題

試験科目	民法
------	----

以下の問1と問2の両方に回答しなさい。

問1

Aは工業高校卒業後、技術職として会社に勤務してきた者であり、不動産取引の経験はない。2022年7月1日、Aは自己所有の土地甲を、不動産業者Bに5000万円で売却する旨の売買契約を締結した。その際、甲の所有権移転および登記移転は代金の支払いと引換えに行う旨の合意がなされ、代金支払債務の履行期は2022年12月1日とされた。

2022年10月25日、Bは、12月1日に代金支払後直ちに登記手続を行うための事前準備として、土地の地目変更や測量をあらかじめ行っておく必要があり、そのために必要であるとして白紙委任状、印鑑登録証明書、登記済証の交付をAに求めた。Aは言われるがまま、これらの書類をBに交付した。その後、AはBより白紙部分が記入された委任状の写しの交付を受けたが、そこには「事前に所有権を移転することを承諾する」「土地甲の売買に関する一切について委任します」といった記載があった。Aはこれに気づいたため、Bに問い合わせたところ、登記を代金支払い後に直ちに行うための事前準備に便宜上必要なものに過ぎず、実際には登記は代金支払後に行われると説明を受けたため、これを信じ、それ以上は追及しなかった。

2022年11月1日、Bは、甲の代金を支払わないまま、上記委任状、印鑑登録証明書、登記済証を利用して、Aに無断で、甲の所有権をBに移転する旨の登記を行った。その1週間後、BはCに甲を売却し、Cへの所有権移転登記を行った。Cは、Bが甲の所有権を有しないことについて善意無過失であった。

2022年12月1日、AはBに代金の支払いについて問い合わせたが返事がなく、そのままさらに関問い合わせることなどはせずに放置していた。

2023年1月15日、Cは甲をDに売却し、Dへの所有権移転登記を行った。

AはDに対して、甲の所有権に基づいて、Dの所有権移転登記の抹消手続きを求めた。この請求が認められるかどうかについて、考えられるAおよびDの主張ないし反論を踏まえつつ、論じなさい。

問2

Eは建設業者Fに対して、E所有地上に建物乙を建築する旨を注文し、代金5000万円をFに支払う旨の請負契約を締結した。EF間の請負契約においては、Eは途中で解約をすることができ、その場合の出来形の所有権はEに帰属する旨の合意がなされていた。

Fは乙の建築を、代金4000万円で一括してGに請け負わせた。FG間の契約においては、目的物の所有権帰属に関する合意はなかった。Gは自らで材料を調達して建築に着手したが、全体の60%まで進んだところでFが倒産した。この時点ではFとの契約を解除し、またGは工事を中止した。Eは代金全額のうち3000万円をすでにFに支払っていたが、FはGに代金を全く支払っていなかった。

その後、Eは別の建設業者Hに乙の残りの部分の建築を注文し、Hはこれを完成させてEに明け渡し

た。

Gは、乙の所有権は自己に帰属するとして、Eに対して乙の明渡しを求めた。この請求が認められるかどうかについて、考えられるEの反論も踏まえつつ、論じなさい。

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生（研究者養成コース） 入学試験問題

試験科目	法哲学
○ 問題	

以下に掲げる①～③までの問題のうち、一つを選択して解答してください（複数選択した場合には、0点とする）。解答用紙に選択した番号を記載してから解答すること。

① 技術の発展は社会に大きな便益をもたらすと同時に、さまざまなリスクをもたらしうる。現代の法制度では対応困難なリスクはあるのか、リスクの種類や類型の問題などに言及しつつ、考察してください。

② ヘイトスピーチとは何か。また、その規制にはどのようなものがあるのか。さらに、規制についての賛成論と反対論を紹介しつつ、あなたはどのように考えるのかを論じてください。

③ プライバシーは法的に保護する必要があるのか。プライバシーとは何かを説明しつつ、この問題を考察してください。

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生（研究者養成コース） 入学試験問題

試験科目	政治学
問1 下記の5つの用語から <u>3つ</u> を選び、それぞれ7行程度で説明しなさい。行数は、あくまで目安として考えればよい。	
(1) リベラリズム（自由主義）	
(2) 権力	
(3) 利益集団（利益団体）	
(4) 国家	
(5) シティズンシップ	
問2 下記の2問のうち <u>1問</u> を選び、政治学の学説・理論を踏まえて解答しなさい。 解答の際には、選択した問題の番号を必ず記すこと。	
(1) 選挙と民主主義の関係について論じなさい。	
(2) 「政治とは何か」について、複数の見解を紹介しつつ論じなさい。	

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生 (研究者養成コース) 入学試験問題

試験科目	国際政治学
	<p>1. 以下の概念に関わる国際政治学の研究を各 200 字程度で説明しなさい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① トランスガバメンタル・ネットワーク (transgovernmental networks)</li><li>② 埋め込まれた自由主義 (embedded liberalism)</li><li>③ プラクティス論 (practice theory)</li></ul> <p>2. 近年の米中関係について自らが最も重要だと考える問い合わせを設定し、まずその問い合わせなぜ、いかに重要なかを述べ、つづいて 3つ以上の国際政治理論を用いつつ、その問い合わせについて論じなさい。</p>

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生（研究者養成コース） 入学試験問題

試験科目	国際政治史
問1と問2の両方に解答せよ。	
<p>問1 下記の用語から<u>二つ</u>を選び、その用語についてそれぞれ五行程度で説明せよ。 解答する用語の番号を明記すること。</p> <p>① ユトレヒト条約（1713年） ② クレメンス・フォン・メッテルニヒ ③ 日清戦争 ④ 脅和政策 ⑤ フォークランド／マルビナス紛争</p> <p>問2 下記の問い合わせから<u>一つ</u>を選び、論述せよ。解答する問い合わせの番号を明記すること。 論述の字数は自由であるが、配布された解答用紙の範囲に収めること。</p> <p>(1) 石炭ないし鉄鉱石の産出地を挙げ（一箇所でも複数箇所でも可）、その地をめぐる国際政治史について論ぜよ。いかなる地理的・時代範囲を設定しても構わない。</p> <p>(2) フランス第三共和政（1870-1940年）の対外政策について、任意のテーマと時代範囲を設定して論ぜよ。</p> <p>(3) 冷戦の起源について、正統主義、修正主義、ポスト修正主義の各学派に言及しつつ論ぜよ。</p>	

2023年度名古屋大学大学院法学研究科 博士前期課程 総合法政専攻  
研究者養成コース・応用法政コース [共通一般選抜] および  
外国人留学生 (研究者養成コース) 入学試験問題

試験科目	憲法
次の二つの問い合わせに答えなさい。	
(1) Xは、自らが信仰する宗教上の教義に基づき、いかなる場合であっても輸血を拒否するという固い信念を有していた。XはA病院にて悪性の肝臓血管腫との診断を受けたため、A病院の医師Yに対し、どのような事態に至っても輸血を受けることはできない旨を伝えた。A病院では、宗教上の信念により輸血を拒否する患者に対し、その意思を尊重して可能な限り輸血を行わずに治療するものの、輸血以外に救命手段がないという事態に至ったときは、患者の意思にかかわらず輸血をするという方針を採用していた。YはXの手術にあたり、輸血を必要とする場合がありうることを認識していたが、Xに対して、上記方針と手術に際して輸血する可能性があることを説明しなかった。YがXの手術を実施したところ、大量の出血により、輸血をしない限りXを救うことができないと判断したYは、Xに対して輸血を行い、Xは一命をとりとめた。	
手術後しばらくして輸血が行われた事実を知ったXは、Yが輸血により自らの権利を侵害したとして、不法行為に基づく損害賠償を求めて出訴した。	
この訴訟に含まれる憲法上の論点について、判例及び学説をふまえた上で私見を述べなさい。	
(2) 2022年12月16日、岸田内閣はいわゆる「安保関連3文書」を閣議決定した。同文書には、日本が周辺国からミサイル攻撃を受けた場合、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつあるとして、相手のミサイル発射拠点などを攻撃する「反撃能力（敵基地攻撃能力）」を保有することが明記されており、同能力は、「我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の3要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする……自衛隊の能力」と定義されている。	
上記に含まれる憲法上の問題点を指摘した上で、自らの見解を述べなさい。	